

「ルードウィッヒ・エアハルトの経済政策」

鉢 野 正 樹

Ludwig Erhards Wirtschaftspolitik.

Masaki Hachino.

Zusammenfassung

§1 Ein roter Faden geht durch die Politik Erhards. Seine ganze Politik dreht sich um den einzigen Wert der Freiheit. In diesem Sinne ist seine Politik Keineswegs „wertfrei“, sondern „wertgebunden“ gewesen. Wenn man die Objektivität einer Politik an ihrer Wertfreiheit mißt, sollte seine Politik nicht objektiv genannt werden. Aber bürgt die Objektivität einer Politik für ihre Gültigkeit?

§2 Kein Mensch lebt ohne das Ziel oder Ideal seines Lebens vor seinem Augen. So entsteht die Wissenschaft mit der Wahrheit, die Kunst mit der Schönheit und die Ethik mit dem Gut als ihre Idee. Warum muß es anders mit der Politik der Wirtschaft sein? Jeder weiß aus seiner eigenen Erfahrung, wie ein Wert als Idee seinem ganzen Leben Herr ist.

§3 Kein Wunder, daß seine Politik sein politisches Leben hindurch Einheit nie verloren hat. Denn der Wert ist immer der Grundsatz der Einheit. Bekanntlich ist seine ganze Politik im wirtschaftlichen Gebiete zusammengefaßt sieben. — 1) Geldreform 2) Europäische Wirtschaftsgemeinschaft 3) Entwicklungshilfe 4) Kartellgesetz 5) Beseitigung der Devisenzwangswirtschaft 6) Seelenmassage 7) Anti-atomisierung. Durch diese Maßnahmen strebt er immer nach dem „Trivium“ der Wirtschaftspolitik, das aus Marktpolitik, Geldpolitik und Handelspolitik besteht. Und diese drei sind auf dem Grundsatz der Freiheit fest gegründet.

§4 Als ein Theoretiker hat Walter Eucken einmal behauptet, daß jeder Wirtschaft eine Wirtschaftsverfassung zugrunde gelegt sei. Doch hat er nicht klar gemacht, auf welchem Grunde eine Wirtschaftsverfassung gelegt werden soll. In diesem Punkte hat Ludwig Erhard als ein Praktiker einen entscheidenden Fortschritt gemacht. Er hat dem deutschen Volk ganz klar gemacht, daß die soziale Marktwirtschaft auf dem Grundsatz der Freiheit gegründet werden soll.

§5 Im Gegensatz zur Wirtschaftspolitik mit Theorie als Grundsatz, wie „Laissez-fair“ politik oder „Vollbeschäftigungs“ politik, mag Erhards politik etwas an der Wissenschaftlichkeit gefehlt erscheinen. Man meint doch, daß eine Politik um so wissenschaftlicher, objektiver und allgemeingültiger sei, je mehr sie wertfrei ist. Aber im Problem des Lebens findet man oft, daß der Mangel an der Theorie nicht immer dem an der Lebendigkeit gleichkommt. Vielmehr ist das Leben kräftiger mit der Idee als mit der Theorie. Denn ein „organisches“ Leben mag ohne den Wert wohl leben, aber ein „persönliches“ Leben kann es nicht. Beweist der wirtschaftliche Wiederaufbau Deutschlands diese gewöhnliche Wahrheit nicht?

一、 歴 史 に お け る 敗 戦

(一) 序 言

ルードウィッヒ・エアハルトは今年5月5日、自動車事故が原因の心臓病で他界した。時あたかもロンドンでは、先進7ヶ国の首脳会議が華やかに開催されていた。かつての戦士エアハルトは静かに去って行った。エアハルトの愛した言葉によれば、「凡礫の中から」⁽¹⁾(Aus Schutt und Trümmern) 彼は西ドイツを立派に再建させたのである。当時の人々は、その目ざましい復興の原因が何かわからなかった。そこでこの現象を「経済の奇蹟」(Wirtschaftswunder)という言葉でよんだ。あたかも人々が、聖書を読んで「イエスの奇蹟」を云々するのと同じである。人は聖書を読んで、イエスが水の止を歩くのがどうしてなのかその理由がわからない。そこで「イエスの奇蹟」と言う。ところが聖書の中には、「奇蹟」という言葉は一度も出てこないのである⁽²⁾。同じくエアハルトも、しばしば「経済の奇蹟」なる言葉を否定した。これは奇蹟ではない。起こるべくして起こったことだ。理由があって起こったのだから奇蹟ではない、と。それでは、この奇蹟の理由とは何であろうか。

表面的には、「経済の奇蹟」と「エアハルト政策」とを結びつけて、両者を因果的に説明することが出来る。しかし、こうしたのでは奇蹟の去った後のエアハルト政策とは何であったかということになる。それこそ歴史的使命を終えて、今や「凡礫の中へ」捨て去られるべきものとなってしまおう。ところで、エアハルト政策とはそれだけの寿命しか持たなかったものなのであろうか。理論的に言っても、あの奇蹟と呼ばれる復興を実現させた経済政策が、たった20年足らずの生命力しか持っていなかったとは考えられない。この経済政策の根底には、もっと生命力のある永遠的な認識が潜んでいたと予想することは誤りであろうか。

「レッセ・フェール」政策や、「完全雇用」政策ですらその歴史的使命を終えたと言われながら、今日なおその生命力を保っているではないか。歴史的使命を果たせる程の経済政策は、その根底に永遠的なものを含んでいるのではないだろうか。いずれにせよ、エアハルト政策の根底を掘り下げてみるならば、いかなる根源に出会うであろうか。

(二) ドイツ史の概観

エアハルト政策、別名「社会的市場経済」(Soziale Marktwirtschaft)の根底を究明する時に、戦後西ドイツの歴史的現実を回顧しておくことが不可欠である。何故なら、エアハルト政策ほど歴史の子とよばれるにふさわしい経済政策は他に類を見ないと考えるからである。

「レッセ・フェール」政策も、「完全雇用」政策も、「福祉国家」政策も時代の固有問題を抜きにしては考えられない。しかし、エアハルト政策のように文字通り歴史の中で練り上げられて来た経済政策とは異なる。エアハルト政策は、ドイツの復興という歴史的課題と生死をともにしつつ形成されて来た。それでは、このエアハルト政策を形成して来た歴史的現実とは、いかなるものであったのか。歴史がエアハルト政策を規定し、エアハルト政策が歴史を規定したことは言うまでもない。だが、まずは歴史という客体的諸条件の回顧からはじめてみよう。

中世ドイツの思想家ニコラス・クザーヌスは、「神聖ローマ帝国」の分裂を目前にして、「ひとは、ドイツに国家を求めても、これを見い出しえないであろう。」と語った。彼の慨嘆したドイツの分裂的情况は、三十年戦争後の時代も、ナポレオン後の時代にも、ヒトラー後の時代にも変わらない。だが、ドイツの統一に関しては、いくつかの可能性を指摘出来る。例えば、カトリック的統一が可能であったかもしれない。事実、「神聖ローマ帝国」一千年の歴史において、ドイツの統一は半ば実現されていたということが出来る。しかし、ルターの宗教改革はカトリック的統一を完全に打破してしまった。ルターの宗教改革は、元来個人の靈魂の解放宣言であった筈であるが、計らずも、ドイツをローマから解放するという歴史的役割を演ずることになった。

更にドイツの統一は、世俗的皇帝によっても可能であったかもしれない。事実、「神聖ローマ帝国」はカトリック的統一と並んで、この帝國的統一を半ば実現していたということが出来る。しかし、この可能性もハプスブルグ家の衰退とともに消滅した。オーストリアのハプスブルグ家の後、プロイセンのホーエンツォルレルン家がこの事業を継承するかに見えた。しかし、ビスマルク亡きあとこのドイツ帝国も第一次大戦を経て、永久に歴史の中から姿を消し去った。この後、家なき総統ヒトラーが、ハプスブルグもホーエンツォルレルンもなしえなかった偉業を達成するかに思われたが成功しなかった。

ヒトラーの第三帝国が崩壊したあと、米英仏露連合軍は、ベルリンに「連合国管理理事会」を置き、ドイツの共同管理に乗り出した。ここに、東欧的西欧的(スラブ的、ラテン的)統一の可能性が、形の上では芽ばえた如くに思われる。しかし、このドイツの共同統治は米ソの対立を通して崩壊してしまった。

このようにドイツ史を通観してみると、ドイツ統一の機運は、ドイツ史の上空にかかる雲の如く、あるいは浮びあるいは消えて行ったように思われる。しかし、ドイツ史を学ぶ者にとって更に感銘深いことは、ドイツ統一の機運が、決してドイツ史の上を覆う雲の如くに湧き起こるばかりでなく、ドイツ史の底を地下水の如くに脈々として流れ続けていることである。

例えば、ナポレオン戦争後、荒廃した祖国に農奴解放を起こしたフォン・シュタインの中に、また四分五裂の祖国において関税同盟を提唱したフリードリッヒ・リストの中に、更にドイツ語という「美しい言葉」を後世に伝承することをフィヒテと同じように高唱してその「近代ドイツ史」を締めくくったゲーロ・マンの中に、ドイツ統一への願望は生々として躍動している。ドイツの統一こそは、歴史の種々様々の客体的諸条件の変遷を貫ぬいてドイツ国民の胸底に潜

んでいる切なる願望である。さればこそ、ボン基本法も以上の願望を次のように規定したのである。「この基本法は、ドイツ国民が自由な決定で決定した憲法が施行される日に、その効力を失なう。」(傍点は筆者)このような「統一への願望」は、歴史の客体的諸条件と絡み合いながら主体的諸条件の一つとして、将来に向けてのドイツを根本的に規定し続けることであろう。

次に、「統一への願望」と並んで「自由への願望」が、ドイツ史を根本的に規定している主体的諸条件の一つであることを指摘しておきたい。それでは、「自由への願望」とは何であるか。この概念内容を規定することは、なかなか難しい。何故ならば、「統一への願望」と同じく、「自由への願望」も多義にわたり、一義的に規定出来ないからである。例えば、「統一への願望」も、中世的神聖ローマ帝国に志向するものと、更に遡っては古代的ゲルマン共同体に志向するものとは、同じ「汎ゲルマン主義」(Pan-Germanismus)という言葉で総括されていても、内容的には非常に異なる筈である。何故なら、古代共同体と中世共同体とは、その性格を異にするからである。「自由への願望」に関して、ほぼ同じことが言えると思う。

但し、もしいずれの概念内容も、これを近代的意味に限定して規定してもよいとなれば、これは比較的容易なことである。まず「統一への願望」について言うならば、フォン・シュタインも、フリードリッヒ・リストも、フィヒテも、ドイツが分断されているのは不合理であると言ったのである。その不合理さを、ドイツはナポレオンの軍靴で踏みにじられることによっていやという程に思い知らされた。従って、「統一への願望」は、弱いドイツから強いドイツへの願望であった。この願望を叶える道は、ドイツの統一しかなかった。

同じく「自由への願望」も近代的な意味に限定するならば、その概念内容を規定することは容易である。近代におけるドイツの自由主義の流れを見ると、シュタイン＝ハイデルベルグの改革による農奴ならびにギルドの解放においても、三月革命によるブルジョアジーの解放においても、十一月革命によるプロレタリアートの解放においても一つの特徴が明らかである。それは、マルクスの言う「階級」(Klasse)の解放という特徴を持っている。これを図式的に説明すれば、以下の如くなるであろう。中世において「自由」——自己以外の何者によっても、自己の意志決定を規定されないという——を享受出来たのは、ヒエラルキーの最上層の「身分」即ち国王とか貴族に限定されていた。近代に入って、このような「自由」は、次第に農民層、職人層、市民層、更にプロレタリア層へと拡大されて来た。要するに、近代に入って一貫して起って来たヒエラルキーの崩壊現象は、その反面に「自由」(いわゆる人格的自由)が社会階層の上層より下層へと拡大し、普遍化し、大衆化する過程をともなっていたと言えるのである。従って、「自由への願望」とは、近代的な意味においては、ヒエラルキーの崩壊と同時に展開された人格的自由への願望であると理解出来る。

(三) 理念としての国民国家

「統一への願望」と「自由への願望」は、元来ドイツ国民の各層の胸底に各様の形で生き続けて来たものと思われるが、今だにこの二つの願望はドイツ史の上において完全な実現をみていない。国民の特定部分は自由、しかし他の部分は自由なし(あるいは服従のみ)、この上に実現された国家的統一ならば、ドイツ史にいくつもの例を見る。完全と言えないまでも、中世の「帝国」、ビスマルク時代の「ドイツ帝国」、ヒトラー時代の「第三帝国」、いずれの場合にも「自由」なしの「統一」が実現されてきた。しかし、「自由」と「統一」とが二つながらに

実現されていたというわけではなかった。それでは、ドイツ国民の二つの願望がともに実現された国家があるとすれば、それはいかなる形態の国家であるべきだろうか。この国家においてはすべての国民が人格的自由を享受すべきものとするならば、まず自由意志の拘束を予想させるような「部族」，「身分」，「階級」があってはならないだろう。それでは、この階級なき国家とは、東欧的な「人民」（プロレタリア）国家であるべきなのだろうか、それとも西欧的な「民主」（ブルジョア）国家であるべきなのだろうか。理論的に言えば、階級なき国家とは広い意味での「民衆」（国民のブルジョア化，プロレタリア化をこの言葉で総括すれば）の国家ということになるだろうが、「民衆」とは、単にヒエラルキーが解消した時の国民の姿を示すものでしかない。「民衆」には、国家を統一する意志があるだろうか。

現今、難波田春夫教授によって西欧的民主国家（デモクラシー）の危機性が、「組織された大衆デモクラシー」⁽³⁾として鋭く指摘されていることはまことに正鵠をえた批判である。それでは、「民衆」の国家はいずれ大衆化の現象を経て消滅する運命にあるのだろうか。このような国家の救済の道として、難波田教授は「共同体の提唱」⁽⁴⁾を行なうが、このこともまた正鵠をえたる提言であると思う。

ただ問題は、提唱されている「共同体」がいかなるものであるかということであろう。結論を言えば、ここに提唱されている「共同体」とは、言葉の正しい意味における「国民」(Volk)でなければならないと思う。即ち、「部族」(Stamm)に分かれ、「身分」(Stand)に分かれ、「階級」(Klasse)に分けられる以前の、未分化の国民が、言葉の正しい意味における「国民」である。この国民は、「個人」によっても分けられるべきでない「国民」である。

象徴的に言えば、「美しい言葉」によって語り合う共同体が、「国民」という歴史の主体であると思う。

ドイツの二つの願望、「統一への願望」と「自由への願望」は一つに融合して、近代において「国民国家への願望」となっている。この願望は、いわゆるナショナリズムという不幸な歴史的展開にも拘らず、ドイツ史の底を今も流れ続けていると思う。

二、 復 興 の 段 階

(一) 東西ドイツ

経済政策家としてエアハルトがその中に立たされていた戦後ドイツの歴史的状況は、種々の主体的また客体的諸条件が錯綜したもので、一言で覆い尽くせないものである。しかし、その中からいくつかの条件を戦後ドイツの根本規定として指摘することが出来る。

まず、東西ドイツの分裂によって打ち砕かれた「国民国家への願望」、更に、ドイツ史に未曾有であった東欧的・西欧的連合国による共同統治、そして、ヒトラーの焦土作戦による国土の荒廃があげられる。かく見れば、戦後ドイツの復興とは、単に国土の荒廃を修復することにとどまらず、スラブ・ラテン的諸勢力を国境の彼方へと追い返し、遂には「国民国家」(Volks-staat)形成の願望を達成することにあるべきことが推測出来る。このようにドイツの復興とは、これからの遠く長き道程である。

ドイツの復興と一口に言うけれども、戦後三十数年を経た今日、国土の修復のみについて見ても西ドイツはまだしも東ドイツの復興はどうであろうか。ただ行きずりの旅行者として見た

目にも、まず西ドイツから東ドイツに入って乗り換える客車の汚なさに驚かされる。水の出ないトイレがいくつもある。日本で言えば、戦後間もない客車がそのまま走っているとの思いを禁じえない。東ベルリンには、有名な博物館の近辺に戦災からの修復まだしの建物が残っている。古都ワイマールは、昔に変わらぬと言えはそれまでだが、古色蒼然として発展の気配さえ感じられない。ただ、東ドイツの名誉のために一言弁じておこなれば、東ドイツでは何処へ行っても人情の素朴さを感じせしめられた。子供の居る所、いたる所で東洋の風変わりな旅行者の回りを子供たちはとり囲んだ。西ドイツではついに一度も体験したことのない光景であった。西ドイツでは、経済的繁栄を買う代りに人情の素朴さを売り渡したということなのだろうか。これに対して、東ドイツでは経済的繁栄を買わなかった代わりに、人情の素朴さをも売らなかったということなのだろうか。もしそうならば、東西ドイツの国民的交流は、有無あい通ずるという意味で、相互に益し合うことになるのではあるまいか。

(二) 復興の三段階

エアハルトは戦後間もなく(1945年10月)、バイエルン州を中心に南ドイツ四州を統治していた「アメリカ軍政局」に抜擢されてバイエルン州の「経済大臣」に就任した。エアハルトの書いた記念論文がアメリカ当局の目にとまったことによる。後年、エアハルトは自分を「アメリカの発見物」(amerikanische Entdeckung)と言っているが、これはこの頃の行きさつを指すものである。この日以来、エアハルトは経済政策家として、「家族をもとめ、着物をもとめ、食料をもとめてさまよい歩く」ドイツ国民の生活を安定せしめんがために立ち上ったのである。

西ドイツの経済復興を1945年から65年までの二十年間にわたって見ると、この期間は七年ごとに三つの段階に区分できる。⁽⁵⁾

第Ⅰ期は、1945年から51年でこの段階を区分する指標は「貿易収支」である。この段階の終りから、貿易収支の赤字は黒字に転ずることになった。この期間に、生産は戦前(1936年)の水準を上回り、輸出を行なえるまでになった。1948年4月以来、西ドイツはマーシャル計画の援助を受け、これによって食料、原料、燃料の輸入を行なっていた。この援助を受けることによって、初めて西ドイツ経済は、輸出によって外貨をかせぎ、原料を輸入して生産を行なうという貿易の循環構造を確立することが出来たのである。マーシャル援助は、ガリオア・エロア援助、MSA援助と並んで西ドイツがアメリカから受けた三大援助の一つである。貿易収支の推移は表1.の如くである。

第Ⅱ期(1952年 - 58年)における指標は「失

表1. 貿易収支の推移(単位10億マルク)

		輸 入	輸 出	差 額
Ⅰ 期	1945	・	・	・
	1946	・	・	・
	1947	・	・	・
	1948	・	・	・
	1949	7,8	4,1	-3,7
	1950	11,4	8,4	-3,0
	1951	14,7	14,6	-0,1
Ⅱ 期	1952	16,2	16,9	0,7
	1953	16,0	18,5	2,5
	1954	19,3	22,0	2,7
	1955	24,5	25,7	1,2
	1956	28,0	30,9	2,9
	1957	31,7	36,0	4,3
	1958	31,1	37,0	5,9
Ⅲ 期	1959	35,8	41,2	5,4
	1960	42,7	47,9	5,2
	1961	44,4	51,0	6,6
	1962	49,5	53,0	3,5
	1963	・	・	・
	1964	58,8	64,9	6,1
	1965	70,4	71,7	1,3

(L. Erhard, Deutsche Wirtschaftspolitik より)

業率」である。この期間に西ドイツは好景気に入り、完全雇用を達成した。1千万人を超える難民が西ドイツに流入したため10%を超えていた失業率は、次表の示すようにこの期の終りには3%台にまで減少した。朝鮮戦争によるインフレーションの危機を乗り越えて、西ドイツは経済的発展の段階を迎えたのである。

第Ⅲ期(1959年 - 65年)の指標は、「経済成長率」である。この期間に西ドイツ経済は、今までになかった高い成長率を示すことになった。超完全雇用状態となり、イタリアをはじめ、いわゆるヨーロッパの後進国と言われるギリシャ、トルコ、スペインから「客員労働者」(Gastarbeiter)が西ドイツに入ったのはこの時期であった。

更に、この三期間にわたる主な経済的事項を抽出して示せば次の一覧表の如くである。

主な経済事項一覧

I 期	1948年 4月	マーシャル・プラン援助法効力発生
	1948年 6月	通貨改革※
	1949年 5月	連邦共和国憲法制定
	1950年 6月	朝鮮戦争勃発
	1950年 7月	「ヨーロッパ経済開発機構」(OECD)加盟
II 期	1950年 9月	「ヨーロッパ支払同盟」(EZU)加盟
	1953年 2月	「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体」(Montanunion)加盟
	1954年 10月	「北大西洋条約機構」(NATO)加盟
	1957年 7月	「ヨーロッパ共同市場」(EEC)加盟※
	1957年 7月	自由競争制限禁止法(カルテル法案)成立
III 期	1958年 12月	ドイツ・マルク完全交換性成立
	1960年 10月	発展途上国援助法成立※
	1961年	ドイツ・マルク平価切り上げ

※は、各期の特に重要事項

これらの経済的事項において主なるものを選び出せば、第Ⅰ期については「通貨改革」、第Ⅱ期については「EEC加盟」、第Ⅲ期については「低開発国援助」になる。そして、これらの事項を連ねるならば、西ドイツ経済の復興の軌跡が明らかになる。「通貨改革」によって経済体制を整え

表2. 失業率の推移 (単位1,000人)

		就 業 者 年 平 均	年 間 平均失業率
I 期	1945	・	・
	1946	・	・
	1947	・	・
	1948	13,544	4.6 %
	1949	13,524	8.4 %
	1950	13,963	9.5 %
	1951	14,580	9.0 %
II 期	1952	15,055	8.4 %
	1953	15,645	7.5 %
	1954	16,280	7.0 %
	1955	17,160	5.2 %
	1956	17,805	4.1 %
	1957	18,317	3.5 %
	1958	18,519	3.6 %
III 期	1959	18,865	2.5 %
	1960	20,331	1.2 %
	1961	20,730	0.9 %
	1962	21,053	0.7 %
	1963	21,303	0.9 %
	1964	21,547	0.8 %
	1965	21,840	0.4 %

(グスタフ・シュトルパー

「現代ドイツ経済史」より)

表3. 実質経済成長率の推移

(単位10億マルク, 1954年価格による)

		国民総生産	経済成長率
I 期	1945	・	・
	1946	・	・
	1947	・	・
	1948	・	・
	1949	・	・
	1950	112.9	・
	1951	125.5	11.2 %
II 期	1952	136.5	8.8 %
	1953	147.3	7.9 %
	1954	157.9	7.2 %
	1955	176.9	12.0 %
	1956	189.3	7.0 %
	1957	200.2	5.8 %
	1958	206.8	3.3 %
III 期	1959	221.0	6.9 %
	1960	254.9	15.3 %
	1961	268.6	5.4 %
	1962	279.6	4.1 %
	1963	288.6	3.2 %
	1964	307.3	6.5 %
	1965	322.3	4.9 %

(グスタフ・シュトルパー

「現代ドイツ経済史」より)

た西ドイツは、「ヨーロッパ共同市場」にまで経済的活動の領域を広め、「低開発国援助」が可能となるまで到達したのである。

（三）各段階におけるエアハルト政策

以上の各段階における「エアハルト政策」はいかなるものであったかを見ておきたい。「通貨改革」の前夜ともいえるべき1948年4月21日、エアハルトは米英仏三ヶ国による経済統合地域の「経済会議」(Wirtschaftsrat)において演説を行なった。時あたかも、米ソの対立が深まり行く中で、経済は公定価格と闇価格の抱き合わせによる「せきとめられたインフレーション」(gestoppte Inflation)なる現象を生じていた。このような時に、エアハルトは言った。「通貨改革とマーシャル援助とによって、ドイツの経済は復興することが出来る。経済政策の目的は、世界の諸国と緊密な関係を保ち、国民の福祉に奉仕する経済を建設することである。」⁽⁶⁾

エアハルトの確信に満ちた言明であったが、信じた者は少なかった。しかるに、エアハルトの言明は、通貨改革の行なわれた6月以降には、ドイツの現実となって表われた。普通、「通貨改革」が「ドイツ経済の奇蹟」の原因の如くに分析されているが、これは正しい分析とは思われない。何故なら、論より証拠、日を接するように行なわれた東ドイツの「通貨改革」はいかなる「奇蹟」をもよび起こさなかった。

元来、「通貨改革」は経済的統合を目的として米英両国の軍政局が西側ドイツにおいて進めて来た政策であった。この意味で通貨改革は、本来の「エアハルト政策」と言うべきものでない。但し、この通貨改革に、公定価格の廃止、カルテル禁止法案を含めた市場の解放、市場の自由化を断行したところに、エアハルト政策の面目があった。

西ドイツにおいて、東ドイツには起らなかったいわゆる「経済の奇蹟」が起こったのは、ひとえに「エアハルト政策」によって、ヒトラーの時代から、戦前、戦中、戦後と一五年間続いて来た計画経済の束縛が、通貨改革を初めとする経済改革によって解放せしめられたことによるのである。

「ヨーロッパ共同体」に関しても、これは本来の「エアハルト政策」であったということができない。何故なら、「ヨーロッパ共同体」も元来、マーシャル・プラン援助の受け皿としてヨーロッパが結成を余儀なくされた「ヨーロッパ経済開発機構」(OECD)を母胎として生まれた一連のヨーロッパ共同体——「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体」、「ヨーロッパ支払い同盟」、「ヨーロッパ原子力共同体」など——の一つにすぎなかったからである。但し、国家単位では数千万人に限定されている市場を、経済的意味で国境を廃止し、ヨーロッパが一つとなり1億5千万人の市場を形成することは、各国ともに利益となるという認識は、「エアハルト政策」に合致するものであった。何故なら、「エアハルト政策」は、根本において「国民経済体」⁽⁷⁾(Volkswirtschaft)を国内の市場において解放するのみならず、世界の市場においても解放することを目標にしていたからである。

「低開発国援助」についても、これは「エアハルト政策」を超えた枠組の中で推進された政策であった。何故なら、低開発国援助はその淵源をたどればブレトン・ウッズ協定に至り、「貿易と関税とに関する一般協定」(GATT)、「国際通貨基金」(IMF)、「世界銀行」の結成につながる一連の国際的経済機構の流れの中に置かれた政策だからである。1960年代、米ソ

の対立はアフリカへの経済援助の競争へと展開したが、この頃より、低開発国援助は国際機関の手より経済復興なったヨーロッパの各国へと移された。これを象徴する出来事はパリに本部をもつ「OECE」の「OECD」への改組であった。改組の主な理由は、この経済機構が経済開発部局を持つことにあった。

このように、「低開発国援助」も「エアハルト政策」本来のものとは言えなかった。しかし、「エアハルト政策」自身の中に、世界経済の統合に合致するものが含まれていた。何故ならばエアハルトは1900年代金本位制度の崩壊が自由貿易を困難にし、この結果、帝国主義、経済ブロック、両次の大戦へと世界の国々を追い込んだとの認識に立ち、保護貿易主義の解消を一貫して追求して来たからである。エアハルトの追求した自由貿易主義とは、(1) 保護関税を廃し、(2) 為替管理を廃し、(3) 二国間貿易を廃し、次のことを提唱する。(1) 自由貿易、(2) 通貨の完全自由交換性、(3) 多国間貿易。この究極目標は、世界の — 当面は自由世界の — 経済的統合にあることは明らかである。エアハルトは「社会的市場経済」の政策において、一貫して「広い市場は、高い生産をもたらす。」との自明の原理に基づいて「拡大政策」(Expansionspolitik)を追求して来た。従って、エアハルト政策は、元来市場の限界にブツかるまでは生産が増大し続けることを目指していた。ドイツの経済復興二十年の歴史はこのことを証明している。

三、 エアハルト政策の基本原則

(一) 自由主義

戦後二十年近くエアハルトが経済大臣という責任ある地位において実施した経済政策は、おびただしい数にのぼる。戦後の特殊事情を反映して、その政策範囲は雇用政策、住宅政策、価格政策から、商業、工業、農業政策、更に貿易、金融、財政政策にまで多岐にわたるものである。この政策を点検するならば、伝統的な租税、信用、金利政策を踏襲するものが多い。従って、エアハルトの実施した経済政策の全てが、「社会的市場経済」の名の下に特別扱い出来るものではない。但し、この中から「エアハルト政策」と呼べるものを抽出することは可能である。以下に、すでに説明して来たものを含めて、七つのエアハルト政策を抽出し、これを三つの類型に分けて示しておこう。Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類に移るにつれて、エアハルト政策の固有性が強くなる。エアハルト政策の本来の姿を知るためには、Ⅰ類の政策を見ていたのではわからない、むしろⅢ類の政策を掘り下げることによってこのことは知られる。

Ⅰ類 ①「通貨改革」 ②「ヨーロッパ共同市場」 ③「低開発国援助」

Ⅱ類 ①「反カルテル政策」 ②「通貨の自由交換性」

Ⅲ類 ①「魂のマッサージ」(Seelenmassage) ②「反アトム化」⁽⁸⁾(Anti-atomisierung)

以上の政策において、Ⅰ類とⅡ類の諸政策の根底には、すでに述べたように「国民経済体」を計画経済の秩序から解放して、市場経済の秩序の下に置こうとする「経済的自由主義」の原理が貫かれている。

「国民経済体」の解放が決して混乱に陥らないとの確信は、市場の価格が国民の経済的諸活動を生産、消費、分配において規制すると信ぜられていたからである。事実、安定した通貨の下では、市場の自動規制は有効に働いた。エアハルト政策は、「自由主義」を基本原理として

いるが、あくまでも市場の規制を前提にしたものである。市場の規制が崩壊している時に、「自由主義」政策を断行することは経済の混乱を生ずるであろうことは言うまでもない。この意味で、エアハルトの「反カルテル政策」は、市場の規制を有効に保つために必要な前提であった。

市場の自動（価格）規制は、元来、貧富の差、景気変動、慢性不況（失業）の前には無力であると信ぜられて来た。社会政策、財政政策、福祉政策はいずれも、このような諸問題を契機として起こってきた。また、資本主義から社会主義への体制変換も、これらの諸問題の解決を目的とする。

しかし、エアハルト政策二十年の歴史は、これらの市場無能論に反証を与えるものである。現在、自由主義諸国の経済政策は、いわゆるスタグフレーションの前に行き詰まっている。市場無能論は、このような背景の下でますます有力となっている。しかし、ここで記憶すべきことは、スタグフレーションを理由とする市場無能論は、すでに見てきたいくつかの理由による市場無能論の一つにすぎないということである。エアハルト政策が、一定の期間とは言え、貧富の差の解消、景気変動の克服、慢性不況の解決に有効であったという事実は、スタグフレーションの解決にも、市場の規制が無効ではないことを示唆している。

エアハルト政策の基本原則である「自由主義」は、以上のように市場の規制を大前提にしている限り、いわゆる自由のための自由という自由主義でなかったことは明らかであろう。

（二）主体主義

I類、II類の政策と比較して、エアハルト固有の政策というべきはIII類の政策である。「魂のマッサージ」に関する政策、「反アトム化」に関する政策と、いずれも奇妙な訳語をあてざるを得ない政策であるが、いずれも西ドイツの「好景気」（Hochkonjunktur）を背景に実施された政策である。

1955年、西ドイツは朝鮮戦争の危機を乗り越えて経済的繁栄の段階に入った。先に見て来た経済復興の第二段階、完全雇用達成の時期であった。この段階に入って、国民の間には貧しかった時には通っていた一体感は薄らいで、豊かになるとともに不平・不満の声が起こって来た。国民のこのような心情は、「生活水準」（Lebensstandard）なる流行語の中に反映された。完全雇用の労働市場を背景として、賃上げの要求は労働組合から出された。産業団体も、数量景気を背景として価格を上げて賃金コストの上昇を吸収しようとした。職人組合も、価格の協定を行なった。このような「グループ・エゴイズム」（Gruppenegoismus）は好景気を背景として起こってきた。諸物価の騰貴は避けられそうになかった。物価の騰貴は、ドイツのような貿易立国にとっては致命的なことであった。利益団体は、「身分」や「階級」と同じく、国民を分裂させる契機となった。生活水準の向上とともに、資本家と労働者の間に、「階級」としての対立は和らいで来たが、これに代って、利益団体の対立が起こって来た。「国民」の間に分裂の危機が起こってきた。

このような状況の中で、エアハルトは何をなしたのであるか。彼は、国民の各層に向かって直接、間接に語りかけ物価安定に協力すべきことを呼びかけた。好景気が反転して、景気後退 → 不景気 → 不況の景気循環のパターンに入ることを回避するため、エアハルトはこのような「景気政策」を用いたのである。エアハルトは「節度を守る」（maßhalten）ことを、労

働組合に、産業団体に、職人組合によびかけた。

エアハルトは言う。「各国民層へのよびかけは、古典的景気政策の理論には反すると思うが、経済の展開は生ける人間の意志によって形成されると信ずる。」⁽⁹⁾「心理的手段も景気政策の一つである。」⁽¹⁰⁾このような政策のことを、エアハルトは「魂のマッサージ」と名づけたのである。エアハルトは、このよびかけの過程において、「国民」(Volk)は決して、各種の利益団体に細分化されてはならないことを訴えた。「国民」は一体であって、元来、「部族」にも、「身分」にも、「階級」にも細分化されてはならないものである。ましていわんや、「個人」や「団体」にも分割されてはならないものである。「アトム化」(atomisierung)に関する警告は、このことを言っている。

ところで、常識を破ったエアハルトのこの諸政策は何を意味するのであろうか。それは、エアハルトが、国民を細分化されない統一体として認識し、この国民を根幹的基礎⁽¹¹⁾とする「国民経済体」を決して客体視しないで、主体として認識していることを意味している。「国民経済体」という歴史の現実には、人間の意志を離れた次元で物財が運行している世界ではない。それは、ある制限の中ではあるが、主体の活動する主体の世界である。この認識があってはじめて、「魂のマッサージ」政策や、「反アトム化」政策が実施されたのである。元来、「よびかけ」とは主体に向かってなされるものであり、客体に向かってなされるものでないことは言うをまたない。

(三) 中道主義

「社会的市場経済」は、普通、資本主義と社会主義の中間体制を目ざす経済政策のように理解されている。ところで、この中間体制という「国民経済体」の在り方は、決して、「社会的市場経済」にはじまるものでなく、ドイツの現代史においては、ヒトラーの時に、ワイマールの時代にも実現されていたようである。

ヒトラーの時代は、「社会主義」といわれるが、これはブルジョア階級の背景を持つ、「ブルジョア的社會主義」であった。又、ワイマールの時代も、「資本主義」といわれるが、これもプロレタリア階級の背景を持つ、「プロレタリア的資本主義」であった。このように、ドイツの現代史における経済体制は、いずれも中間的体制の形態を示している。しかし、ワイマール十四年間の中間体制も、ヒトラー十二年間の中間体制もいずれも結局、失敗に帰した。「社会的市場経済」はドイツ現代史における三度目の中間体制であった。この中間体制が、最も成功した。この体制の本質は、政党がCDUからSPDに変わった今日も変わっていない。「国民経済体」の中間的在り方は、今後もドイツにおいて不変であろう。これは、ヨーロッパの中原にあって東欧と西欧の影響を常に受けてきたドイツの歴史的宿命とでも言うべきものである。反面、この歴史的宿命を積極的に受け入れれば、東欧と西欧の対立を統一して、いずれにも属さない新しき創造としての混合形態を形成することが、ドイツ国民の歴史的課題となるであろう。エアハルトの「中道主義」はこのような意味を持つ。

四、 経 済 体 制 論

(一) 社会的市場経済と歴史的経験

「社会的市場経済」は、歴史的にみれば、十四年間にわたるワイマール時代の「プロレタリア的資本主義」、更に十二年間にわたるヒトラー時代の「ブルジョア的社會主義」がいずれも崩壊したあとに成立した新しい経済体制であった。従って、「社会的市場経済」が、成立する過程においては、当然のことながら、先行した二つの時代の「失敗」(Mißerfolge)が常に反省された。エアハルトもしばしばこれらの時代に言及したが、ワイマール時代の「自由主義」、ヒトラー時代の「統制主義」は繰り返してならないこととして述べている。「社会的市場経済」が、「自由」と「秩序」との統一を「国民経済体」の課題としているのも、以上の歴史的反省の上に立つものである。

エアハルトが「国民経済体」の内外にわたる解放を行ない、国内市場の自由化、外国貿易の自由化を推進しながらも、同時に、(1) 貨幣価値の安定 (2) 自由競争の促進 — 独占体形成の禁止 — (3) 均衡財政の維持などを、自由の前提となる秩序として堅持しようとしているのは、以上の配慮からであった。

「社会的市場経済」は、「自由」と「秩序」の統一という歴史的課題を背負い、その出発点においては、国家の東西分裂という危機的情況の中におかれていた。従って、「社会的市場経済」には、「経験」と「理念」はあっても「理論」はなかったというべきである。

しばしば、「社会的市場経済」には「理論」がないという批判がなされるが、「理論」がないのは以上の理由によるのである。この点、経済体制としての「資本主義経済」も「社会主義経済」も、ともにその発生の当初は別として、一応それぞれ「資本主義経済」には「客体的均衡理論」、「社会主義経済」には「主体的階級理論」があるのに比較して、「社会的市場経済」の弱い所である。エアハルト自身、自己の政策の根底には「理論」の基礎を欠くことを認めて、自己の政策の展開をあとづけて、「社会的市場経済」の理論構成をなすことを後世に期待すると書いている。これは、「社会的市場経済」の研究を担う者の、今後の課題であると思う。いずれにせよ、経済体制そのものが中道的である故に、その理論もいずれこの方向に探求されなければならないはずである。

(二) 社会的市場経済と理論

エアハルトは、かつて「通貨改革」の当時、自己の参考とすべき教科書を持たなかったと語っている。しかし、エアハルトの志向した「社会的市場経済」は、中道主義を目ざしながらも「市場」を「国民経済体」の中核にしているのだから、資本主義の市場の理論が、エアハルトの教科書になったのではないかとの疑問が起るのではあるまいか。

資本主義経済には、「ミクロ的均衡理論」と、これに基づく「レッセ・フェール政策」、更に、「マクロ的均衡理論」と、これに基づく「フェア・ディール政策」とがある。いずれも、「市場」の理論であり、「市場」の政策である。ミクロ的均衡理論では、「市場」経済の限界を破れないというならば、マクロ的均衡理論がこれを補うことになる。

しかし、エアハルトはいずれの理論をも参考にしようとはしなかった。何故であろうか。その理由は、ドイツの歴史的経験によるものであった。エアハルトはじめ「社会的市場経済」に帰依する経済学者の認識によれば、先にあげたワイマール時代の「プロレタリア的資本主義」は、「ミクロ的均衡理論」の実験場であった。しかし、この時代に実践されたミクロ的均衡理論は、完全な失敗に終わった。ワイマール時代の自由主義政策は、「レッセ・フェール政策」

の再現であり、その結果は、「自由掠奪」(Freibeutertum)に終ってしまった。自由は、富める者の自由であり、貧しき者は、政治的、社会的には自由であっても、経済的には自由を認められなかった。適者生存、優勝劣敗、弱肉強食の時代における自由主義とは、結局、適者、優者、強者のみの自由であって、不適者、劣者、弱者には自由などは認められなかった。経済的自由とは、「消費選択」、「職業選択」、「営利追求」の各自由を言う。

更に、ヒトラー時代の「ブルジョア的社会主義」は、「マクロ的均衡理論」の実験場であった。ヒトラーの時代に、失業者はまたたく間に減少し、高速道路は建設され、軍事力は東西の国境を圧するほどに拡大されたが、これはドイツ版「フェア・ディール政策」の結果であった。ミクロ的均衡理論は、ドイツにおいても1930年代の不況を契機として行き詰まっていたが、ドイツではヒトラーによる「完全雇用政策」が実行された。しかし、ヒトラーによるマクロ的均衡理論も、早晩、国家による通貨の濫発によって、第一次大戦後と同じように崩壊すべき運命を担っていた。ヒトラーによる国家財政の破綻は、戦時インフレーションを経て、戦後の国家財政に重い負担を背負わせた。マクロ的均衡理論も、ミクロ的均衡理論と同じように、ドイツの現実においてはその妥当性を持たなかった。エアハルトが、戦後ドイツの経済復興には指南とすべき教科書がなかったと言ったのは、以上の意味であったのだ。

(三) ワルター・オイケンの経済政策論

この点に関して、想起さるべきはオイケンの経済政策論である。オイケンは、独自の歴史と理論の総合理論によって、古典派理論(ミクロ的均衡理論)の真理性を救い出した。オイケンは、理論の絶対性、普遍性を否定して、理論の相対性、歴史性を指摘した。オイケンは、理論が一定の歴史的前提の上においてはじめて真理性と現実性を持つことを指摘した。⁽¹²⁾かくして、オイケンは一定の歴史的前提としての「経済秩序」(Wirtschaftsordnung)さえ確立されるならば、ミクロ的均衡理論は真理性のみならず、現実性をも回復することを明らかにした。「経済秩序」を確立するものとして、「経済憲法」(Wirtschaftsverfassung)の作成を経済政策の主要課題であると論じた。

ミクロ的均衡理論の真理性を救い出そうとしたオイケンではあったが、同じことをマクロ的均衡理論に関しては行なおうとはしなかった。何故であろうか。周知のように、ケインズのマクロ理論は、所得と消費との間に一定の仮設(限界消費性向逓減の法則)を置いて、ミクロの均衡は、マクロの均衡を乖離することを論証したものである。しかるにオイケンは、所得と消費との間に、このような仮設の置かれるべきことを承認しない。この点は、個人の欲望は無限であることを説いたレブケ、また消費への勇気を説いたエアハルトに共通の認識である。

いずれにせよ、オイケンはミクロ的均衡理論が現実性を回復するために、「経済秩序」を経済政策的に建設することを提唱した。オイケンによれば、「経済過程」は自然的過程であるが、「経済秩序」は歴史的過程である。歴史的過程であるということは、決して、マルクスの説いたように、「歴史唯物論」的に水が高低から低きにつくような自然、必然的過程ではないということである。「歴史」とは、主体が一定の制限は受けつつも形成しているものである。従って、歴史的過程たる「経済秩序」も主体的に形成さるべきものである。

「社会的市場経済」は、主体的に作成された「経済憲法」を根本に有する経済体制である。この点に関しては、「資本主義経済」とも「社会主義経済」とも類を異にする。「経済憲法」

とは、経済計画とも、経済対策とも、経済プログラムとも異なるものである。

「経済憲法」において国家は、実現されるべき「経済秩序」を確定する。完全競争の「経済秩序」の実現を目的とする「経済憲法」は、市場政策と通貨政策とを根幹とする。更に、これに貿易政策が加えられるべきである。「経済憲法」は、「市場政策」、「通貨政策」、「貿易政策」において個別的経済活動が混乱に陥らぬように経済体制を確立するものでなくてはならない。望ましい国家の経済政策は、この範囲に限定されるべきであって、個別的な消費政策、生産政策、投資政策、分配政策、技術政策、立地政策などは原則として、経済的活動の自由ななりゆきにゆだねるべきである。

「エアハルト政策」も、原則的には、オイケンの提唱する以上の経済政策論に従って進んでいる。「エアハルト政策」がかかげている (1) 競争促進 (2) 通貨安定 (3) 貿易自由の三大原則は、オイケンの「経済秩序」による経済政策と完全に一致している。

五、 エアハルト政策の根底にあるもの

(一) エアハルト政策と自由の価値

「一般経済政策」と「個別経済政策」との関係は、「憲法」と「諸法」との関係に似ている。憲法は、国法の根本規範であって、諸法はこの根幹に生長した枝の如きものである。ところで、この「経済憲法」を更にその根底において規定するものは何であろうか。「経済憲法」は、偶然に定められるものでもなく、自然法の如くに先天的に定まっているものでもない。「経済憲法」は、国家の根本法たる憲法と同じように、歴史の中で主体的に定められて行くものである。そこで問題となることは、この「経済憲法」がいかなる基礎の上に立てられるかということである。この点、「社会的市場経済」は、「資本主義経済」にも「社会主義経済」にも類例を見ないほどに、はっきりとした基礎の上に「経済憲法」を立てている。それでは、「社会的市場経済」の「経済憲法」がその上に立てられている基礎とは一体何であろうか。これこそ、「エアハルト政策」を一貫していた「自由の価値」という価値理念であった。エアハルトは、「自由」について実に多くを語っている。その中より、二、三の言葉を次にあげておこう。

「カルテル禁止法案」を上呈した連邦議会の演説において (1955年3月24日) — 「民主国家の経済的基礎は、社会的市場経済である。民主国家の価値前提は、人間的自由である。」⁽¹³⁾ (傍点は筆者)

低開発国問題を論じた「ドイツ・アフリカ協会」での演説において (1960年10月21日) — 「自由は高価な財産である。日々新らたにかくとくされねばならない。」⁽¹⁴⁾ (傍点は筆者)

イギリスのEC加盟に際してパリで行なった演説において (1961年10月10日) — 「ヨーロッパは、政治的に一つであったばかりではなく、自由の理念において一つであった。自由の理念は、古代とキリスト教とに起源を持つ。」⁽¹⁵⁾ (傍点は筆者)

エアハルトは、このように「社会的市場経済」の根底に、「価値」としての「自由」を置いた。「自由」が究極の根底となり、この上に「経済憲法」(あるいは、「経済体制」)が立てられた。「経済憲法」が立てられて、これに基づく経済諸政策が立案された。

「エアハルト政策」を、「レッセ・フェール政策」や「完全雇用政策」と比較してみると、これがいかに「理念」に規定された政策であったかがよくわかる。「レッセ・フェール政策」

や「完全雇用政策」の根底に「理論」があったとするならば、「エアハルト政策」の根底には「理念」があったと言えると思う。「理念」としての「自由」が「経済憲法」（あるいは「経済体制」）を規定し、更に「経済憲法」が「経済諸政策」を規定したのである。

オイケンとは、「経済秩序」（あるいは、「経済体制」）と「経済過程」の関係を明らかにし、経済政策の在り方を論じたが、「経済秩序」を規定する「価値」にまでは触れなかった。この点、オイケンはウェーバーの「没価値論」(Wertfreiheit)の提唱に従って、前提とされるべき「価値」の問題には触れなかったのかもしれない。これに対してエアハルトは、経済政策実践の立場から、「経済体制」が前提とすべき価値前提を明示したのであろう。

「エアハルト政策」の価値前提が「自由」であったという場合、注意すべきことは、この、「自由」という価値が、諸価値の中から選択されたというものではないということである。例えば「正義」、例えば「厚生」などの諸価値の中から、特に「自由」が選択されたというのではない。このような主観的な選択を超えたドイツ国民の「自由への願望」が、歴史の必然のように「自由」の「価値」を選択させたのである。

(二) 経済政策と価値

経済政策論において、しばしばウェーバーの「没価値論」がとりあげられ、経済政策論で、「価値」を論ずることはタブーの如くに思われている。しかし、勿論これは正しいウェーバー解釈でもないし、経済政策論としても正しくないと思う。何故なら、ウェーバーは学問がなしではいけないことは、経済政策（ウェーバーの場合には、社会政策）がどのような価値——「自由」であるか、「正義」であるか、「厚生」であるか——を前提とすべきか、これらの間の「価値判断」(Werturteil)はしてはいけないと言っただけで、決して、経済政策そのものが、「価値」を前提にしてはいけないと言っていないからである。

この点、あたかもウェーバーが「価値」を前提とする経済政策が主観的であり、「理論」を前提とする経済政策が客観的であると言ったように思われているようだが、これは、ウェーバーの正しい解釈であるとは思われない。

経済政策の中には、確かに、「完全雇用政策」のように、「理論」を実践に移したような政策もあるが、これは経済政策の形式の一つであるにすぎない。これだけが、客観的であり、科学的であり、妥当性をもつ唯一の経済政策の形式であると言うならば、それこそ合理主義精神の思い上がりと言うべきである。「理論」は常に、一定の条件の下でのみ妥当性をもつものであり、特に「完全雇用政策」が前提としているマクロ的均衡理論は、明らかに「消費性向の逓減」という仮設を理論の絶対的条件として前提に置いているのである。このような仮設の上に組み立てられている理論を絶対化して、「理論」を前提とする政策のみが客観的であり、かつ妥当性をもつと論ずることは幼稚なことではあるまいか。

更に、理論はあくまでも経済的現実の理論である。ところが、経済的活動が営まれている歴史的現実とは、果たして、純粋に経済的現実のみといえるだろうか。歴史的現実とは、経済的現実であると同時に、政治的現実でもあり、社会的現実でもあるようなものである。従って、歴史的現実に即した経済政策とは、このような複合的な歴史的現実の認識の上に立つものでなくてはならない。「理論」のみを前提とする経済政策が、とかく現実を遊離すると批判されるのも思えば当然のことである。

これに対してエアハルトは、決して、「理論」を絶対化しないで、歴史的現実を複合的に認識しつつ経済政策を行なって来たように思われる。それでは、どうしてエアハルトがこのような経済政策を行なうことが出来たのであろうか。その理由には様々あるかもしれないが、結局「エアハルト政策」が「理論」の政策ではなく、「理念」の政策であったことに根本的な理由があるように思われる。

「エアハルト政策」が「理念」の政策であったということは、「理念」を常に眼前において政策を行なって来たということである。ところで、「理念」を眼前におく、あるいは、「理念」を前提におくというのは、果たして主観的であり、非科学的なことになるのであろうか。

周知のように、学問の営みは「真理」の理念を眼前において成立し、芸術の営みは「美」の理念を眼前において成立し、道德の営みは「善」の理念を眼前において成立しているではないか。経済の営みのみが、この点において例外でなければならない理由があるだろうか。個人の人生においても、人生の目的を失なった人間は生きる張り合いを失なって、真の意味では生きてゆけないように、人格的主体の営みにおいては、価値なり、理念なり、目的なりを、常にビジョンとして眼前にもつことは重大なことである。

この点は、動物、植物のような「有機的主体」¹⁶⁾と、人間個人のような「人格的主体」や、家庭、企業、国家のような「構成的主体」との根本的な相違である。

「有機的主体」はビジョンなくして生きている。しかし、「人格的主体」も「構成的主体」もビジョンなくして生きて行くことは出来ない。

このように見れば、エアハルトが経済大臣として在任した期間を通して、「社会的市場経済」の価値前提である「自由」を国民の前にビジョンのように明示し続けたことは、「理論」ではわりきれない不思議な意味を持っていたのである。

(三) オッペンハイマーとエアハルト

この論文を作成している過程において、オッペンハイマーの「国家論」を一読する機会があった。オッペンハイマーはエアハルトの先生であったことを知り、オッペンハイマーの書物を読んでおきたいと思っていたところ、たまたま「国家論」を見つけたので読んでみた。この書物において、オッペンハイマーは「国家」の起源を二つの共同体——保護を与える共同体と貢ぎを与える共同体——が合体したものと説いている。そして、このような「国家」は歴史的なもので、この「国家」から、政治的手段による掠奪的要素がなくなり、経済的手段による交換的要素のみが残る過程を通して、封建的国家や階級的国家のヒエラルキーは姿を消し、「自由市民社会」(Freibürgerschaft) が生まれて来ると説いている。

この「国家論」を読んでみて感慨深いことは、いかにエアハルトの経済政策が、オッペンハイマーの展開した国家哲学に深い影響を受けているかということである。例えば、エアハルトが「社会的市場経済」は万人の福祉を旨とする政策によって社会的階級の対立を克服したという時に、また、私は特定利益の弁護者ではないという時に、また、「国民」は個々の利益団体に細分化されるべきではないという時に、オッペンハイマーの「自由市民社会」の思想が生きて生きとして流れているように思われる。

オッペンハイマーは、「国家」が解消して「自由市民社会」が新生すると説いているが、これはこの論文の中で明らかにして来た「国民国家」の概念に極めて近いものである。エアハルト

トの経済政策は、若き日の師オープンハイマーの国家哲学にうながされながら、大局において、ドイツ史の向かうべき方角——即ち、「国民国家」、あるいは「自由市民社会」の形成——へと正しく志向していたというべきである。

〔註〕

- (1) Ludwig Erhard, Deutsche Wirtschaftspolitik, 1962 S. 372
- (2) 「奇蹟」という言葉は、日本語訳聖書にも、ルター訳ドイツ語聖書にも見られる。（例えば、使徒行伝2章22節など）しかし、福音書のどこを見ても、イエスは奇蹟を行なったという表現はない。神の子イエスが、奇蹟を行なうのは当然であるというのが、福音書の根本主張であると思われる。
- (3) 難波田春夫「警告／日本経済の破綻」（昭和45年5月）
 難波田春夫「経済危機 どこへ行く」（昭和46年6月）
 難波田春夫「切迫／日本経済の破局」（昭和49年9月）
 難波田春夫「突入／日本経済の新時代」（昭和50年5月）
 難波田春夫「提言／日本経済新生のために」（昭和52年6月）
 教授は、以上一連の著作において、日本経済危機の到来を予告し、警告を発しておられた。教授によれば、日本経済の危機は、戦後の経済的民主化を原因として起こっている。しかし、経済的民主化が何故危機の原因となっているかというならば、その根底に、資本主義経済さらに経済時代をも包括する近代という時代が終わりに近づきつつあるからである。更に、近代という時代は、「自同律」という思惟の論理が、実在の論理に置き換えられることによって危機をはらむに至った、と説いておられる。
- (4) 近代において、「自同律」が思惟の論理であるばかりでなく、実在の論理とされることによっていかなる現象が生じたかと言えば、根本的には、「共同体」の喪失ということであった。「自同律」（オレハオレデアル）という論理がまかり通るところでは「共同体」が成り立たない。「共同体」が喪失した反面に「組織化された大衆デモクラシー」が起こってきた。そして、これがインフレーションの根本原因となっている。しかし、この過程を通して「自同律」から「相互律」への新しい時代の原理への転換が見えはじめていると、教授は説いておられる。
- (5) グスタフ・シュトルパー著（坂井栄八郎 訳）「現代ドイツ経済史」 245頁
- (6) a. a. OS. 38
- (7) 歴史の主体たる「国家」は、「国民共同体」として、「国民権治体」として、「国民経済体」（Volkswirtschaft）として三たび認識の対象となりうるというゴットルの「構成体理論」は、酒枝義旗教授の主宰される「ゴットル研究会」において、教授より教えられたものである。
- (8) 「反アトム化」（anti-atomisierung）なる用語はエアハルトの「アトム化」（atomisierung）より筆者がつくったものである。「アトム化」では意味が明瞭でなかったため。
- (9) a. a. OS. 293
- (10) a. a. OS. 294
- (11) 「国民経済体」の活動は、四つの基礎の上に立つ。（1）自然的基礎 （2）歴史的基礎 （3）環境的基礎 （4）根幹的基礎
 以上の点は、酒枝義旗「生活の学としての経済学」（昭和50年4月 180頁）を参照。

- (12) Walter Eucken, Die Grundlagen der Nationalökonomie, 1965 8 Auf. S. 173
- (13) a. a. OS. 267
- (14) a. a. OS. 511
- (15) a. a. OS. 597
- (16) 酒枝義旗「経済の理論」(昭和36年2月) 23頁

参 考 文 献

- L. Erhard, Deutschlands Rückkehr zum Weltmarkt, 1954
- L. Erhard, Wohlstand für alle, 1957
- L. Erhard, Das Verhältnis von Demokratie und Demokratisierung, in „Grenzen der Demokratie?“ (1973)
- L. Erhard, Soziale Marktwirtschaft als Ordnungselement einer freien Gesellschaft, in „Die Zukunft der Bundesrepublik Deutschland“ (1975)